研究資料

日本の大学におけるスポーツ産業学の取り扱いの変遷と今後
—体育・武道・スポーツを名称に含む大学・学部・学科・コースの変遷—[†]

及 川 征 美* 平 田 竹 男*

Transition and Future Approach to Studies of the Sports Industry at
Japanese Universities
— Transition of Faculties, Departments, and Courses of Universities
Whose Titles Include Either “Gymnastics,” “Martial Arts,” or “Sports” —[†]

Motomi OIKAWA* and Takeo HIRATA*

Abstract

The purpose of this study was to clarify the needs of those want to learn gymnastics and/or sports, and to clarify the transition of those who provide them with opportunities to do so.

Thus, I studied the transition of faculties, departments, and courses of Japanese universities whose titles include either “gymnastics,” “martial arts,” or “sports”. Then I analyzed the numbers of such faculties, departments, and courses of Japanese universities, and also investigated the limited enrollments and applicants of such departments and courses.

The number of such departments, the number of limited enrollments, and the number of applicants for these departments have reached 2.75 times, 1.99 times, and 1.72 times those of 1987, respectively, in 20 years. This data indicates increase both the needs of people who want to learn gymnastics and/or sports and the opportunities for them to do so.

Furthermore, it became clear that the main reason for such an increase was the increase of sports-related departments. It also became clear that, in the five years from 2003 until 2007, although the number of applicants for “gymnastics-related departments,” “martial arts-related departments” fractionally decreased, and that of applicants for “sports-related departments” was unchanged, that of “sports management-related departments” increased steadily. The increase in the number of “sports business management-related departments” was also evident.

The increase in such faculties, departments, and courses proves that groups of people who learn sports-related studies at universities have appeared and that their number has increased.

This study has also helped clarified part of the history of the cultivation of human resources and its connection to physical and sports education as well as the sports industries in Japan.

Key words : Studies of Sports Industry, University

[†]原稿受付 2007 年 9 月 18 日

2007 年 7 月 日本スポーツ産業学会第 16 回大会（早稲田大学）にて発表

*早稲田大学大学院スポーツ科学研究科 〒359-1192 埼玉県所沢市三ヶ島 2-579-15

*Graduate School of Sport Sciences, Waseda University, 2-579-15, Mikajima, Tokorozawa, Saitama, Japan (359-1192)

1. 背景及び目的

近年、スポーツ界は各大会・イベントに対する企業のスポンサード、選手の移籍金・肖像権ビジネス、1984年のロサンゼルスオリンピックなどを契機とし現在まで高騰し続ける放映権料など、一大ビジネスとしての注目度も高い。

我が国でも今後、スポーツ関連企業や団体などのスポーツ産業界にとって、スポーツビジネスの専門知識を保有する人材の需要は増加する可能性を持ち、各教育機関におけるスポーツ産業学の研究推進及び人材育成は、重要度を増すと考える。

これまで日本の体育・スポーツ系の大学についての研究は、「社会科学系大学におけるスポーツ指導者養成システム構築の意義と役割～徳山大学経済学部スポーツマネジメントコースの事例を踏まえて～」¹⁾など、各学部・学科・コースなどのカリキュラムをはじめとする事例研究は行われてきたが、教育機関全体におけるスポーツ産業学の取り扱いを俯瞰する研究は見当たらない。

文部科学省発表の平成18年度学校基本調査²⁾によれば、日本の大学数は計744校であり（通信教育のみを行う学校は除く）、年々増加している。また、学部学生の関係学科別の「専攻分野別構成比」では、社会科学系の専攻が37.7パーセントで、他分野と比べ、最も高い状況である。

本研究では、日本の大学を対象とし、大学・学部・学科・コースの名称に注目し、以上の状況の中で体育・スポーツ系教育の変遷を整理し、学科、コース数及び定員数、志願者数の推移を分析することにより、体育及びスポーツを学ぼうとする学生の需要と大学における教育の供給

の変遷を明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

2.1 研究対象

文部科学省より設置認可または承認されている日本の大学及びその学部・学科・コースである（平成19年度現在）。その中で、本研究では、名称に「体育」「スポーツ」「武道」の語句を含む大学・学部・学科・コースとした。尚、教育学部内の学科は、対象外とした。

2.2 データの収集方法

各年度の財団法人 文教協会「全国大学一覧」及び、旺文社「蛍雪時代 臨時増刊 全国大学内容案内号」、旺文社「蛍雪時代 臨時増刊 全国大学受験年鑑」、旺文社による大学受験に関するウェブサイト「旺文社パスナビ」、また、文部科学省「平成18年度学校基本調査」より抽出した。

2.3 分析方法

大学における体育・スポーツ系学部と学科、コースの変遷の整理を行う。

対象となる大学、学部、学科、コースについて、各々の設置年度および過去20年間の定員数、志願者数を調査した。また、学科・コースの名称によって、表1に示すように4つの群に分類した。

3. 結果

3.1 日本の大学における、体育・スポーツ系学部の状況

名称に「体育」「スポーツ」を含む学部の数（平成18年度現在）は、19学部である（表2）。

表1 体育・スポーツ系学科の区分方法

A 群	名称に「スポーツ」を含み、かつ、「ビジネス」あるいは「マネジメント」に関するもの
B 群	名称に「スポーツ」を含み、かつ、A 群に該当しないもの
C 群	名称に「体育」を含むもの
D 群	名称に「武道」を含むもの

表2 名称に「体育」「スポーツ」を含む学部数

(学部：カッコ内は、夜間)

区分	計		国立		公立		私立	
	計	昼間	計	昼間	計	昼間	計	昼間
体育学部	11	11(0)	1	1(0)	0	0	10	10(0)
体育専門学群	1	1(0)	1	1(0)	0	0	0	0
スポーツ・健康学部	1	1(0)	0	0	0	0	1	1(0)
スポーツ健康科学部	2	2(0)	0	0	0	0	2	2(0)
スポーツ科学部	2	2(0)	0	0	0	0	2	2(0)
スポーツ学部	2	2(0)	0	0	0	0	2	2(0)

(文部科学省 平成18年度学校基本調査より独自に作成)

名称に「体育」を含む学部数は12学部、名称に「スポーツ」を含む学部数は7学部である。

名称に「体育」を含む学部は、「体育学部」と「体育専門学群」であり、「体育学部」は、私立大学に10学部と国立大学に1学部、「体育専門学群」は、国立大学に1学部、存在している。

また、名称に「スポーツ」を含む学部は、「スポーツ・健康学部」、「スポーツ健康科学部」、「スポーツ科学部」、「スポーツ学部」であり、全て、私立大学に存在している。その数は、「スポーツ・健康学部」は1学部、その他の学部は各2学部である。

また、名称に「体育」「スポーツ」を含む学部の学生数（平成18年度現在）は、合計で、約3万人である（表3）。

名称に「体育」を含む学部の学生数は、約2万4,000人であり、11学部存在する「体育学部」の学生数の約2万3,000人が、学生数のほとんどを占めている。

名称に「スポーツ」を含む学部の学生数は、約6,300人であり、最も多いのは、「スポーツ科学部」の約3,000人である。次いで、「スポーツ健康科学部」、「スポーツ学部」の学生数が、約1,200人～1,500人であり、「スポーツ・健康

表3 名称に「体育」「スポーツ」を含む学部の学生数

(人)

区分	計	国立	公立	私立
体育学部	23,143	701	0	22,442
体育専門学群	1,060	1,060	0	0
スポーツ・健康学部	457	0	0	457
スポーツ健康科学部	1,533	0	0	1,533
スポーツ科学部	3,094	0	0	3,094
スポーツ学部	1,229	0	0	1,229
合計	30,059	1,761	0	28,755

(文部科学省 平成18年度学校基本調査より独自に作成)

学部」は約500人である。

3.2 名称に「体育」「武道」及び「スポーツ」を含む大学（大学名・区分・設置年）

名称に「体育」を含む大学は5校であり、全て1900年代に設置されている。

区分は、国立大学が1校（鹿屋体育大学）、それ以外は全て私立大学である。

1949年に東京都に日本体育大学が設置され、その後、1960年代に東京都及び大阪府に計3校が設置されている。その内、東京都の2校は女子のための体育大学であり、日本体育大学の設置から、13年後に東京女子体育大学が設置されている。

また、名称に「スポーツ」を含む大学は1校で、2002年に滋賀県にびわこ成蹊スポーツ大学が設置されている。

3.3 名称に「体育」「武道」及び「スポーツ」を含む学部（学部名・区分・設置年）

名称に「体育」を含む現存する学部は13学部である。1987年に存在していた名称に「体育」を含む学部は15学部で、92年、94年、97年に各々設置をやめている。

1949年、日本体育大学を皮切りにして、14学部が、1900年代に設置されている。また、筑波大学と鹿屋体育大学を除き、全て私立である。

また、11学部の設置年は、大学設置年と同年であり、大学設置と同時に、名称に「体育」を含む学部が設置されているケースが多い。

尚、筑波大学は、大学設置年と学生受入年が異なるが、体育専門学群は、受け入れ開始年度

である1974年から学生を受け入れている。

名称に「スポーツ」を含む学部は7学部である。

順天堂大学スポーツ健康科学部、福岡大学スポーツ科学部を除く5つの学部が、2000年代に設置されており、全て私立である。

また、びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学部を除く6つの学部は、大学設置から数年後に設置されている。

3.4 名称に「体育」「武道」及び「スポーツ」を含む学科・コース（学科名・区分・設置年）

1987年から2007年までの当該学科・コースについて、表1の区分に従って4群に分類した上で、各々の設置数を図1に示した。

A群は、1987年～1992年まで存在しなかった。その後、1993年に順天堂大学スポーツ健康科学部スポーツマネジメント学科が設置され、学科の名称に「スポーツ」を含むビジネス・マネジメント系学科が誕生した。

それまで科目名にしか存在しなかったスポーツビジネス・マネジメント系の学問が、学科名として、現れた最初の例である。

その後、2003年までA群の学科は設置されなかったが、2004年に2学科が増えてからは、

図1 当該学科コース数

図2 当該学科コース定員数推移

年々増加をしており、2007年には12学科になった。

B群は、1987年～1992年まで、2学科であった。しかし、1993年から年々増加し、2000年に10学科になった。その後も、毎年度3～5学科増加し、2007年には36学科までになった。

C群は、1991年に18学科で、20年間の内、最も多い学科・コース数になったが、その後、2007年までに、13学科に減少している。

D群は、1987年から、5学科で、変動はない。

2003年には、1993年から年々増加したB群が、徐々に減少しているC群の学科数を上回っている。

また、2007年のA群の学科数は、B群の3分の1となった。

3.5 対象学科の定員数推移

次に、1987年から2007年までの当該学科・コースについて、その定員数を年度ごとに図2に示した。

A群は、1987年から0人であったが、1993年に80人となった。その後、学科数の増加に応じて、2004年には約100人、2006年には約700人、2007年には約1,000人に到達した。

B群は、1987年は約350人であったが、そ

の後1993年から年々増加し、1998年には1,000人を超えた。

その後も、2003年には2,000人を、2005年には3,000人を超え、2007年には約4,500人までになっている。

C群は、1992年に約4500人で最大定員数になり、その後は減少の傾向である。1999年に約3,400人、2007年には、約3,000人にまで減少している。

D群は、1987年～1999年まで470人であり、2000年に約500人で最大定員数となった。しかし、翌年には約400人に減少し、それから2007年まで、約400人で変動していない。

2006年に、1993年から年々増加したB群の定員数が、1992年を境に減少しているC群の定員数を上回っている。

定員数の合計は、1987年の約4,500人から年々増加している。1991年には5,000人を、2004年には6,000人を、2006年には7,000人を超え、2007年には、約1万人の定員数である。

3.6 対象学科の志願者数推移

次に、1987年から2007年までの当該学科・コースについて、その志願者数を年度ごとに図3に示した。

図3 当該学科コース志願者数推移

A群は、1987年から0人であったが、1993年に約300人となった。その後、学科数の増加に応じて、2004年には約800人、2005年には約900人、2006年には約1,000人を超え、2007年には約1,200人になっている。

B群は、1987年は約2,500人であったが、その後1998年には、約5,500人、2001年には、約9,000人、2003年には約1万4,000人となった。2005年～2007年は約1万7,000人である。

C群は、1987年に約1万3,000人であり、1993年に約2万6,000人で、20年間の内、最も多い志願者数となり、その後、1999年に約1万4,000人まで落ち込む。更に、2003年に、約1万6,000人になるが、その後、減少しており、2007年の志願者数は、約1万人である。

D群は、1987年に約500人であり、1993年に約900人で、20年間の内、最も多い志願者数となり、翌年からは減少している。2007年は、約300人であった。

2005年に、1993年から年々増加したB群の志願者数が、1993年を境に減少しているC群の志願者数を上回っている。

志願者数の合計は、1987年は、約1万6,000人であった。1993年に3万人を超え、その後、2000年に約2万人まで落ち込むが、2003年に

は約3万2,000人で、20年間の内、最も多い合計志願者数となる。2007年は、約3万人である。

4. 考 察

本研究では、日本の大学の大学名・学部名・学科名・コース名に注目し、体育・スポーツ系教育の変遷を整理し、学科、コース数及び定員数、志願者数の推移を分析することにより、体育及びスポーツを学ぼうとする学生の需要と大学における教育の供給の変遷を明らかにすることを目的とした。

大学における体育・スポーツ系の教育カリキュラムは1987年から2007年までの20年間に拡大・多様化し、学科、コース数は2.75倍、定員数は1.99倍、志願者数は1.72倍となった。拡大の主因は「スポーツ」系学科の増大であり、近年では、「スポーツビジネス・マネジメント」系学科の増大が顕著であることがわかった。

スポーツ産業界の注目度の高まり及びニーズも背景として、スポーツ系学科は、今後も増加すると考えられる。

しかし、現状では、名称に「スポーツ」を含む学部は、「スポーツ学部」、「スポーツ科学部」、「スポーツ健康科学部」の3種であり、「スポーツビジネス」や「スポーツマネジメント」など、

スポーツ産業学系の語句を含む学部は、見当たらないことがわかった。

また、学科名に「スポーツビジネス」や「スポーツマネジメント」の語句を含む大学（本研究ではA群に分類）は、「武道」系に次いで、少ないことがわかった。スポーツ産業学を学ぼうとする学生の受け入れ窓口が多いとはいえない。2003年から2007年の5年間における志願者数の変遷についてみると、「体育」系（0.58倍）、「武道」系（0.54倍）は微減であり、「スポーツ」系については横ばい（1.15倍）であるが、「スポーツマネジメント」系については、増加傾向（2.72倍）が続いている。

志願者増加に伴い、教育内容の充実と共に大学など教育機関においてスポーツ産業学の取り扱いを拡大していく必要がある。すなわち、スポーツ産業学分野の学部設置や、学科増設により、広くスポーツ産業学が取り扱われる将来を作っていく必要があると考える。その実現は、日本の文化としてスポーツを築かせることに大きく貢献すると考える。

参 考 文 献

- 1) 池川哲史, 社会科学系大学におけるスポーツ指導者養成システム構築の意義と役割～徳山大学経済学部スポーツマネジメントコースの事例を踏まえて～, 徳山大学論叢, 第63号, pp.39-51, 2006.
- 2) 文部科学省, 「平成18年度 学校基本調査」, 2006.

本研究で用いた資料の出典一覧

- ・旺文社, 「蛭雪時代 1987 臨時増刊 全国大学内容案内号」, 1987.
- ・旺文社, 「蛭雪時代 1988 臨時増刊 全国大学内容案内号」, 1988.
- ・旺文社, 「蛭雪時代 1989 臨時増刊 全国大学受験年鑑」, 1989.
- ・旺文社, 「蛭雪時代 1990 臨時増刊 全国大学内容案内号」, 1990.
- ・旺文社, 「第61巻 第8号 蛭雪時代 1991 臨時増刊 全国大学内容案内号」, 1991.

- ・旺文社, 「第62巻 第7号 蛭雪時代 1992 臨時増刊 全国大学内容案内号」, 1992.
- ・旺文社, 「第63巻 第8号 蛭雪時代 1993 臨時増刊 全国大学内容案内号」, 1993.
- ・旺文社, 「第64巻 第9号 蛭雪時代 1994 臨時増刊 全国大学内容案内号」, 1994.
- ・旺文社, 「第65巻 第8号 蛭雪時代 1995年8月・臨時増刊 Keisetsu 大学入試情報 全国大学内容案内号」, 1995.
- ・旺文社, 「第66巻 第8号 蛭雪時代 1996年8月・臨時増刊 Keisetsu 大学入試情報 平成9(97)年入試用 全国大学内容案内号」, 1996.
- ・旺文社インタラクティブ, 「第67巻 第8号 蛭雪時代 1997年8月・臨時増刊 Keisetsu 大学入試情報 平成10(98)年入試用 全国大学内容案内号」, 1997.
- ・旺文社インタラクティブ, 「第68巻 第8号 蛭雪時代 1998年8月・臨時増刊 平成11(99)年入試用 全国大学内容案内号」, 1998.
- ・旺文社, 「第69巻 第8号 蛭雪時代 1999年8月・臨時増刊 平成12(2000)年入試用 全国大学内容案内号」, 1999.
- ・旺文社, 「第70巻 第8号 蛭雪時代 2000年8月・臨時増刊 平成13(2001)年入試用 全国大学内容案内号」, 2000.
- ・旺文社, 「第71巻 第8号 蛭雪時代 2001年8月・臨時増刊 平成14(2002)年入試用 全国大学内容案内号」, 2001.
- ・旺文社, 「第72巻 第8号 蛭雪時代 8月・臨時増刊 平成15(2003)年入試対策用 全国大学内容案内号」, 2002.
- ・旺文社, 「第73巻 第9号 蛭雪時代 8月・臨時増刊 平成16(2004)年入試対策用 全国大学内容案内号」, 2003.
- ・財団法人 文教協会, 「昭和62年度 全国大学一覧」, 1987.
- ・財団法人 文教協会, 「昭和63年度 全国大学一覧」, 1988.
- ・財団法人 文教協会, 「平成元年度 全国大学一覧」, 1989.
- ・財団法人 文教協会, 「平成2年度 全国大学一覧」, 1990.
- ・財団法人 文教協会, 「平成3年度 全国大学一覧」, 1991.
- ・財団法人 文教協会, 「平成4年度 全国大学一

- 覧」, 1992.
- ・財団法人 文教協会, 「平成 5 年度 全国大学一覧」, 1993.
 - ・財団法人 文教協会, 「平成 6 年度 全国大学一覧」, 1994.
 - ・財団法人 文教協会, 「平成 7 年度 全国大学一覧」, 1995.
 - ・財団法人 文教協会, 「平成 8 年度 全国大学一覧」, 1996.
 - ・財団法人 文教協会, 「平成 9 年度 全国大学一覧」, 1997.
 - ・財団法人 文教協会, 「平成 10 年度 全国大学一覧」, 1998.
 - ・財団法人 文教協会, 「平成 11 年度 全国大学一覧」, 1999.
 - ・財団法人 文教協会, 「平成 12 年度 全国大学一覧」, 2000.
 - ・財団法人 文教協会, 「平成 13 年度 全国大学一覧」, 2001.
 - ・財団法人 文教協会, 「平成 14 年度 全国大学一覧」, 2002.
 - ・財団法人 文教協会, 「平成 15 年度 全国大学一覧」, 2003.
 - ・財団法人 文教協会, 「平成 16 年度 全国大学一覧」, 2004.
 - ・財団法人 文教協会, 「平成 17 年度 全国大学一覧」, 2005.
 - ・財団法人 文教協会, 「平成 18 年度 全国大学一覧」, 2006.
 - ・財団法人 文教協会, 「平成 19 年度 全国大学一覧」, 2007.
 - ・文部科学省, 「平成 18 年度 学校基本調査」, 2006.
 - ・「大学受験 旺文社パスナビ」<http://passnavi.evidus.com/>(2007 年 9 月 16 日アクセス)